

(一般質問)

質問日	令和8年3月9日(月)			質問方式	分割方式		
質問順位	2	会派名	市民クラブ	議席番号	10	氏名	大城 七瀬
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 学校における生理用品の在り方について	<p>現在、本市においては、小中学校での生理用品の提供は保健室での対応に限られているが、この運用は心理的負担や保健室までの移動に要する時間的負担を生じさせ、子どもたちの学習環境に一定の影響を及ぼしている可能性がある。一方で、他自治体においては学校のトイレへの生理用品設置を進めている事例も見られる。</p> <p>また、トイレへの設置にあたっては、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、いわゆる薬機法への配慮は必要であるものの、学校管理のもとで安全かつ衛生的に配布する体制を整えることで、ディスペンサー設置に限らない柔軟な運用も可能であると考えます。</p> <p>以上を踏まえ、児童生徒の心理的・時間的負担の軽減及び安心して学べる環境整備の観点から、学校トイレへの生理用品設置について、改めて検討する考えがあるのか見解を伺う。</p>						野秋教育長
2 中心市街地活性化について	<p>(1) 中心市街地の活性化に向けては、個々の施設の整備にとどまらず、拠点間をいかに有機的につなぐかという「ウォークアブル」の視点が重要であると考えます。新川モールとThe GATE HAMAMATSU跡地を直線的に結ぶ横断動線を確保すべきと考えますが、スクランブル交差点化を含めた交差点改良を行う考えがあるか伺う。</p> <p>(2) 今後、予定されている駅南地区まちづくり指針策定事業のなかで、建築物形態規制、公共空間利活用、行政支援の運用の整理・検討とあるが、具体的にどのような検討がなされるのか。併せて、歩行者中心の空間整備や、河川空間を積極的に活用すべきと考えますが伺う。</p> <p>(3) 近年注目される「ローカル・ゼブラ企業」は、地域課題解決と事業性を両立し、本市でも空き家・地域交通・高齢化等に対し民間主導の継続解決が期待される。その理念は本市のまちづくりと親和性が高いが、ローカル・ゼブラ企業の創出・育成により、まちづくり課題解決と中心市街地活性化につなげる考えはないか伺う。</p>						濱田都市整備部長 " 北嶋産業部長
3 放課後児童会について	<p>近年、共働き世帯の増加等により放課後児童会の利用ニーズは高まっているが、需要の増加に対応が追いつかず、待機児童が発生している状況である。子ども</p>						吉積学校教育部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>の安全な居場所確保と保護者の就労支援の観点から、早急な対応が求められていることから、以下伺う。</p> <p>(1) 本市の待機児童解消の取組について</p> <p>(2) 夏季休業期間の臨時放課後児童会事業について</p> <p>ア 利用実績及び待機児童数への影響について</p> <p>イ 待機児童対策としての検証結果について</p>	
<p>4 園から小学校への適切な接続について</p>	<p>園から小学校への適切な接続が、子供たちの小学校生活でのスムーズな適応に有効であると考えられ、本年度、試行的に開始した5歳児健康診査の役割が期待される。</p> <p>どの子も安心して学校に通える環境づくりのため、5歳児健康診査などを活用した切れ目のない支援体制の構築に向けて、教育分野ではどのような取組をしていくのか伺う。</p>	<p>野秋教育長</p>
<p>5 がん検診について</p>	<p>本市のがん検診の受診率向上について、以下伺う。</p> <p>(1) 市が発行する受診券の記載が小さく分かりづらいとの声がある。対象者に分かりやすい文言や文字の大きさの改善を検討しているか伺う。</p> <p>(2) 未受診者の受診しない理由を把握することも受診率向上の一助と考えるが、現状の取組状況について伺う。</p> <p>(3) 本市が運用するがん検診の公式LINEアカウントは、受診勧奨に一定の効果を上げていると考えるが、より多くの市民に活用してもらうため、登録者数を増やす取組を強化する考えはないか伺う。</p> <p>(4) 乳がん検診ではマンモグラフィ検査には助成がある一方で、エコー検査には助成がない。希望する方が受診しやすくなるよう、エコー検査への助成制度を設ける考えがあるか伺う。</p>	<p>平野医療担当部長</p>
<p>6 多文化共生社会について</p>	<p>(1) 本年1月23日に、国は外国人の受け入れ・共生のための総合的対応策を策定し、「秩序ある共生社会の実現」を掲げた。外国人への情報発信の充実が重要施策とされ、外国人にとって支援制度や地域ルール等の情報入手が課題となっている。</p> <p>本市でも外国人住民は3万人を超え、増加・多国籍化が進行しており、定住化も進んでいる。多様な外国人市民が地域社会に円滑に適応できるよう、効果的な情報発信の強化について、以下伺う。</p> <p>ア 外国人市民に対する生活・行政情報提供の現状と課題について</p> <p>イ 安全・安心な暮らしに向けた今後の情報発信の在り方について</p>	<p>工藤企画調整部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>(2) 本市から周辺自治体、さらには県外自治体へ転出する外国人家庭において、母子保健や保育・教育に関する情報がどのように引き継がれているか。また、引き継ぎにおける課題と、今後強化すべき点について伺う。</p> <p>(3) 外国人女性の妊娠、出産、子育てについて、本市としてどのように実態を把握し、どのような体制で対応しているのか伺う。</p>	<p>平野医療担当 部長</p> <p>〃</p>
<p>7 こども医療費無償化について</p>	<p>来年度からこども医療費が中学生まで無償化されるが、本施策の目的および期待される効果をどのように認識しているか伺う。</p> <p>また、医療費無償化は経済支援にとどまらず、「社会がこどもを守る」という明確なメッセージにもなる。本市としてこども医療費無償化の対象を高校生世代まで拡大する考えがあるか伺う。</p>	<p>野田こども家 庭部長</p>